

《平成29年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

政策監	脊戸 拓也
部長	吉本 勝明
専門理事	横江 藤雄
理事	田中 祥温
危機管理監	河邊 芳次

重 平成29年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1</p> <p>・第5次草津市総合計画第2期基本計画等の総括評価を実施するとともに、第5次草津市総合計画第3期基本計画(計画期間:平成29年度から平成32年度)に基づく取組を進める必要があります。</p> <p>・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および「ずっと草津」宣言ロードマップの進捗管理を行う必要があります。</p> <p>・草津市健康都市基本計画に基づく「しごとの健康づくり」の重点的な取組である、地域資源を活用した「ヘルスツーリズム」を開発し、旅行という非日常的な楽しみを体験することで、住む人も訪れる人も健康になれるまちの実現に向けた取り組みを進めていく必要があります。</p>	<p>①</p> <p>・第5次草津市総合計画の総括評価を確実に実施するとともに、平成29年度からスタートする第5次草津市総合計画第3期基本計画に基づき、草津市が目指す将来ビジョンである「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」の実現に向けた取り組みを進めます。</p> <p>・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および「ずっと草津」宣言ロードマップの進捗管理を実施します。</p> <p>②</p> <p>多様なメニューを含むヘルスツーリズムを企画し、市民の健康増進や観光振興等につなげ、交流人口の増加や草津を訪れれば「健康」が享受できる都市としての魅力向上を図ります。</p>	<p>①</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の総括評価(事業費152千円) ・第5次草津市総合計画第3期基本計画の進捗管理(事業費790千円) ・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および「ずっと草津」宣言ロードマップの進捗管理(事業費539千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の総括評価を実施します。 ・第5次草津市総合計画第3期基本計画の進捗管理を行うために、市民意識調査を実施します。 ・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および「ずっと草津」宣言ロードマップの確かな進捗管理を実施します。 <p>②</p> <p>【取組】</p> <p>草津版ヘルスツーリズム調査検討事業(事業費10,010千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>地域資源の掘り起こしや、ノルディックウオーク、草津川跡地の活用など多様なメニューを含むヘルスツーリズムを企画し、実証実験としてモニターツアーを実施します。</p>	<p>①</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の評価を行い、期末評価として取りまとめ、公表しました。 ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の全ての施策116項目に対する平成28年度の取組への施策評価を行い、進捗管理を実施しました。 ・第3期基本計画の進捗管理の一環として平成29年度の取組に対する市民意識調査を実施しました。 ・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および「ずっと草津」宣言ロードマップの進捗管理を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の計画期間中の取組実績や環境変化および今後の課題等について評価を行い、期末評価として取りまとめ公表しました。 ・第5次草津市総合計画第3期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対する市民意識調査を実施しました。 ・草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行うため、「草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会」にて、各事業の効果検証を行いました。また、「ずっと草津」宣言ロードマップについて、確かな進捗管理を実施しました。 <p>重</p> <p>②</p> <p>【取組実績】</p> <p>草津版ヘルスツーリズムの構築に向けて、本市の多様な地域資源(素材)の掘り起こしやワークショップ(5回)、実証実験としてのモニターツアー(4回)を実施し、平成32年度以降に民間主体の自立的な運営が可能となるよう、草津版ヘルスツーリズムの商品化に向けた調査・検討を行いました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>平成32年度以降に民間主体の自立的な運営が可能となるよう、ツアーの受入施設等の関係者とワークショップを行い、関係者の意見を踏まえたヘルスツーリズムを企画し、実証実験としてモニターツアーを実施しました。</p>
<p>2</p> <p>・性別による固定的役割分担意識は、いまだに根深く残っており、男女共同参画に対する意識の醸成が必要です。</p> <p>・家庭・地域・職場において、男女が真に対等な市民として、性別にかかわらず持てる力が発揮でき、生涯を通じ様々な分野で活躍することを可能にするための学習機会の充実等が求められています。</p> <p>・草津市の女性の労働力率を見ると、子育て期の離職とその後の復職を示す顕著な「M字」を描いており、各年代で国、県平均を下回っています。また、平成26年度に実施した市民意識調査結果においても「職場での男女間格差がある」と答えた人が前回調査と比べ15ポイント以上増加したこと等からも、女性にとって働き続けにくい環境となっていると考えられることから、女性の能力開発や起業支援、意思決定の場・機関への参画推進等の「女性の活躍推進」の取り組みが必要です。</p>	<p>③</p> <p>・男女共同参画に関する啓発や学習会を開催し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。</p> <p>・市内事業者のワークライフバランス推進の勧奨を行うとともに、女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業支援を行います。</p> <p>・女性の起業や従業等の働くことに関する相談や家庭生活に関する相談等に対応できる女性の総合的な相談を行い、地域における女性の活躍をきめ細かく支援します。</p>	<p>③</p> <p>【取組】</p> <p>男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 1,062千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>男女共同参画が進んでいると思う市民の割合 20%(平成28年度:17.9%)</p> <p>④</p> <p>【取組】</p> <p>女性活躍推進事業を実施します。(事業費 5,147千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業者数 19社(平成28年度:14社)</p>	<p>③</p> <p>【取組実績】</p> <p>第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)に基づき、各種事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生を対象とし、「デートDV防止」をテーマに研修を実施しました。 ・「男女共同参画」をテーマに職員研修を実施しました。 ・男女共同参画啓発紙「みんなで一歩」を年2回発行しました。 ・ジェンダーに関する学習会を3回開催しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>男女共同参画が進んでいると思う市民の割合 15.8%</p> <p>④</p> <p>【取組実績】</p> <p>地域女性活躍推進交付金を活用し、くさつ女性活躍応援事業を実施し女性活躍推進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の総合相談窓口業務 ・女性のチャレンジ応援塾 講演会・起業塾・フォローアップ講座・チャレンジショップの実施・助成金交付 ・女性活躍応援会議 <p>調査、研究を行うための会議、市内事業所のワーク・ライフ・バランス等に関する状況調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革促進事業 働き方改革セミナーの実施 ・女性活躍推進事業 女性の管理職セミナーの実施 <p>【成果目標実績】</p> <p>ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業者数 14社</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係を築き、市政参画の気運を高めるためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。 ・少子高齢社会の到来による人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市のシティセールスをアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。 	<p>④</p> <p>多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。</p> <p>⑤</p> <p>草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、市場を創出、拡大し、地域経済を活性化することで、市民がずっと住み続けたいと感じ、魅力ある都市として活力の向上を図ります。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組】 ・関係課と連携を強化し、戦略的な広報活動に取り組みます。 ・市民レポーターとともに「市政情報協働発信事業」を展開し、さらなる市政情報の発信と市政参画への意識の高揚を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・市民レポーターによるフェイスブック記事数 50件以上(平成28年度:37件) ・広報紙掲載記事数 3件以上(平成28年度:3件)</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 わかりやすい冊子・印刷物の作成とインターネット広報等による情報発信を推進するため、職員の資質向上を目指します。</p> <p>【成果目標】 ・広報力アップ研修を実施する。 ・マニュアル「わかりやすい印刷物の作り方」に基づき、庁内の印刷物を適宜チェックする。</p> <p>⑦</p> <p>【取組】 次の重点アクションを実施し、草津市シティセールス戦略基本プランおよび平成29年度アクションプランを推進します。 ・クラウドファンディングを活用し、たび丸の着ぐるみを新調します。 ・市のHPを活用した、情報発信のリニューアルをします。 ・ふるさと寄附ポータルサイトを2社追加します。</p> <p>【成果目標】 ・草津市に住み続けたいと思う市民の割合 76.0%(平成28年度:75.0%) ・ふるさと寄附金額の目標額 106,000千円(平成28年度:84,339千円)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 ・各総括副部長で構成される広報戦略調整会議(5回開催)やグループ長級による担当者打合せ(2回開催)を開催するなど、連携強化に努めました。 ・市民レポーター「草津ファン☆プロ」と協働の情報発信に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市民レポーターによるフェイスブック記事数 50件 ・広報紙掲載記事数 3件(9/15号・10/15号・3/15号)</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 マニュアル「わかりやすい印刷物の作り方」のほか、各所属からの広報等の相談に随時対応し、情報発信力の向上に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・広報力アップ(パブリシティ)研修 11月実施(2回、参加:計37人) ・庁内印刷物等アドバイス件数 45件</p> <p>⑦</p> <p>【取組実績】 ・クラウドファンディングを実施し、目標額の100万円達成したことから、着ぐるみを新調しました。 ・シティセールスHPの市のHPへの移行し、HPからも積極的なシティセールスを推進しました。 ・ふるさと寄附ポータルサイトについて、「さとふる」と「ふるさとがらす」を開始し、より多くの寄附を集めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市に住み続けたいと思う市民の割合 75.7% ・ふるさと寄附金額 約126,000千円</p>
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度をピークとした大量退職時代を越え、職員構成が大きく若返る中、職員の早期育成が課題となっています。 ・人材育成を効果的に推進するとともに、職員の能力を最大限に発揮することによる、組織力の向上を図ることを目的に、平成28年度に人材育成基本方針の改訂を行いました。 ・全国的にも長時間勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立、仕事の進め方が社会問題となっており、国においても働き方改革の取り組みが進められる中、本市においても、ワーク・ライフ・バランスの推進や長時間勤務の縮減に向けた働き方改革に積極的に取り組む必要があります。 	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすく、能力を発揮できる職場環境と、職員一人ひとりが自律的かつ自発的な能力開発に努める職場風土をつくります。 ・業務の効率化、見直しや職員の適正配置、職場マネジメント、職員の意識改革など、長時間勤務の原因を正しく把握分析するとともに、限られた勤務時間の中でサービスに必要な質を維持、向上させながら、時間外勤務の縮減に取り組みます。 	<p>⑧</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に掲げる、個別取り組み事項を推進します。</p> <p>【成果目標】 個別取り組み事項の実施</p> <p>⑨</p> <p>【取組】 働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 25.0時間以下(平成28年度:26.7時間)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】 ・多様な人材の確保について、専門職の任期付職員の採用について検討し、次年度から実施できるよう進めました。 ・組織の見直しについて、グループ制から係制に移行することで、各職位の役割を明確化し、指揮命令系統の明確化、人材育成および組織マネジメント機能の強化を図りました。 ・複線型人事制度について、自己申告書にキャリア形成に関する事項を追加し、職員の意向や適性を尊重し、業務経験や能力を最大限生かせるよう適材適所の人材配置に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 上記のとおり</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】 働き方改革プランを策定し、各課での業務効率化アクションの取り組みや、イクボス推進事業など、9項目に取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 25.5時間(平成28年度:26.7時間)</p>
<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月に、市隣保館等運営審議会から「隣保館がさらに福祉の向上、人権啓発および住民交流の拠点となるコミュニティセンターの役割を果たすよう『新たな隣保館等の今後のあり方』の答申を受けました。 この答申を尊重し、各施策を効果的・積極的に推進するため、市の基本方針を平成25年3月に策定しました。 	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの実態や特性を踏まえたうえで有効な施策・事業を検討し、展開していきます。 ・隣保館等の運営と職員の適正配置等について検討を行い、アウトソーシングや指定管理者制度への移行について取り組みを進めます。 	<p>⑩</p> <p>【取組】 隣保館等における事務事業について統廃合等の見直しを行い、業務のアウトソーシングを進めます。</p> <p>【成果目標】 条件整備が整い、可能な隣保館等から指定管理者制度を導入します。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組実績】 隣保館の事務事業について、委託業務を拡大するなどアウトソーシングを進め、事務の効率化を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 橋岡会館、新田会館の指定管理者制度導入に向けて、地元NPO法人へ説明会を4回実施しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>6</p> <p>・昭和63年10月、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、人権と平和を一体的に捉えた中で各種の取り組みを進めてきました。 しかし、依然として各地で地域紛争やテロ行為などが発生しており、かけがえのない平和が脅かされています。 ・同和地区に対する忌避意識や差別事象が後を絶たないことや、いじめや児童虐待など身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があり、平成25年度に実施した『「人権・同和問題」に関する市民意識調査』の結果では、市民全体の人権意識の低下がみられることから、人権教育・啓発活動の効果的・継続的な実施の必要性と、人権問題・人権侵害に関する相談支援体制の充実・強化の必要性を課題としています。</p>	<p>8</p> <p>・人権と平和が脅かされている現状に鑑み、過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるような取り組みを進めるとともに、人権教育・啓発については、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的な方法を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 ・市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害については、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口の周知を図るとともに、必要に応じて専門の関係機関・窓口と連携を円滑にできる態勢の充実・強化に努めます。</p>	<p>11</p> <p>【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。(事業費650千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心が大変深まった・深まった」と回答した参加者の割合 46%(平成28年度:45.1%)</p> <p>12</p> <p>【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった」と回答した参加者の割合 85%(平成28年度:84.5%)</p> <p>【取組】 これまでの学区同推協の取組の成果を後退させないため、まちづくり協議会の自主性を尊重しながら連携と支援に努めるとともに、「女性のつどい」や「青年集会」等を開催し、人権意識の向上を図ります。</p> <p>【成果目標】 町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。3,700人(平成28年度:3,686人)</p> <p>13</p> <p>【取組】 人権相談窓口の周知とあわせ、相談員のスキルアップや相談ネットワークとの連携を図りながら、相談活動を充実させます。 ・人権擁護委員による特設人権相談／毎週月曜日 ・相談員による常設相談／火曜日～土曜日 ・弁護士による人権相談／毎月第4火曜日</p> <p>【成果目標】 相談者の満足度の向上に努めます。72.0%(平成28年度平均満足度70.3%)</p>	<p>11</p> <p>【取組実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、平成祈念のつどいを開催しました。 日時:平成29年10月14日(土)13:00～16:00 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典(詳細は健康福祉部欄に記載) 第2部 平和講演等 宣言文朗読、平和学習発表、知覧訪問発表、平和講演</p> <p>【成果目標実績】 「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を具現化するため、戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。 参加者アンケートの「平和に対する関心は深まった」と感じる参加者の割合は83%であり、成果目標を達成することができました。</p> <p>12</p> <p>【取組実績】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった」と回答した参加者の割合 78.9%(平成28年度:84.5%)</p> <p>【取組実績】 これまでの学区同推協の取組の成果を後退させないため、まちづくり協議会の自主性を尊重しながら連携と支援に努めるとともに、「女性のつどい」や「青年集会」等を開催し、人権意識の向上を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。3,675人(平成28年度:3,686人)</p> <p>13</p> <p>【取組実績】 人権相談窓口の周知とあわせ、相談員のスキルアップや相談ネットワークとの連携を図りながら、相談活動を充実させました。 ・人権擁護委員による特設人権相談／毎週月曜日 ・相談員による常設相談／火曜日～土曜日 ・弁護士による人権相談／毎月第4火曜日</p> <p>【成果目標実績】 相談者の満足度の向上に努めました。72.4%(平成28年度平均満足度70.3%)</p>
<p>7</p> <p>・ITインフラの整備が進むとともに、各種手続きのオンライン利用、電子申請、コンビニ交付など行政サービスの形態も多様化・高度化しています。 ・ITサービスの形態が、従来のオンプレミス(庁内に設置したサーバを自ら運用)からクラウド(サーバを庁外に設置し、ネットワークを介して利用すること)へと移行しつつあります。 ・国においても電子自治体の取組みを加速するため自治体クラウドを推進しています。</p>	<p>9</p> <p>情報システムの共同利用を推進します。</p>	<p>14</p> <p>【取組】 平成27年10月に設立したおうみ自治体クラウド協議会の構成市(草津市・守山市・栗東市・野洲市・湖南市)に平成29年4月から近江八幡市が加わり、情報システムの共同化をさらに進めるための調査を実施します。(事業費 756千円)</p> <p>【成果目標】 共同化の実現していない情報システムで共同化が有効な情報システムについて洗い出します。</p>	<p>14</p> <p>【取組実績】 おうみ自治体クラウド協議会にて情報システムの共同化を進め、図書館システムの共同化を実施する事業者を決定しました。</p> <p>【成果目標実績】 共同化の実現していない情報システムである図書館システムについて共同化を実施する事業者を決定しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権が進むなかで、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。 ・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。 	<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 ・そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 ・複合化・複雑化した都市課題に対して、「産・学・公・民」のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるためのプラットフォームが必要です。 	<p>15</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究を実施します。 ①草津市の「住みやすさ」に関する調査研究(続編) ②草津市の雇用に関する調査研究 (事業費4,608千円)</p> <p>【成果目標】 関係者・市民に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 ①市民の住みやすさ実現に向けて注力していくべき取り組みの参考として ②草津市における雇用概観をもとにした、雇用政策の参考として</p> <p>16</p> <p>【取組】 ①新たな拠点を整備し、産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学び合う機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための事前調査事業を行います。(事業費50,533千円)</p> <p>【成果目標】 ①多様な方が参加できるよう様々なテーマのプログラムを実施します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題の解決策を検討するための調査研究会を立ち上げます。 ③都市課題の解決策を検証する社会実験事前調査事業を実施します。</p>	<p>15</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①市民調査に基づく「住みやすさ」に関する調査研究 ②草津市における雇用の概観に関する調査研究報告書</p> <p>【成果目標実績】 各調査研究の過程において、それぞれ研究会等を開催し、関係者間で内容の共通理解を図りました。今後、それぞれの立場において、調査研究結果を活用いただく予定です。</p> <p>16</p> <p>【取組実績】 ①平成29年8月に新拠点に移転し、利用しやすい環境作りを行いました。 ②アーバンデザインスクール(10回)や未来創造セミナー(10回)等を実施しました。 ③社会実験事前調査委託(3大学)を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 オープンスペース利用者数 5,656人 セミナー等、イベント参加者数 1,359人</p>
<p>9</p> <p>市民ニーズの多様化・複雑化や社会保障関係経費等の義務的経費の増加、インフラ資産を含めた公共施設等の老朽化、また、将来必ず訪れる人口減少、高齢化社会への対応など、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、本市が保有する資源だけでなく、草津市を構成する多様な主体を含めた社会資源・地域資源を、有効に活用した公共サービスの提供が求められます。</p>	<p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政中心の公共サービスの提供では、多様化・複雑化する市民ニーズに十分に答えることができないため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、草津市を構成する様々な社会資源や地域資源を活用する「地域経営」のための公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。 ・「PPP(公民連携)の推進方針」に基づき、本来、行政が担うべき業務への適正な職員配置と市民サービスの向上を図るため、窓口業務をはじめとした新たな分野への積極的なアウトソーシングの導入を推進します。 	<p>17</p> <p>【取組】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムの構築を推進するため、計画期間の初年度となる第3次行政システム改革推進計画の着実な推進を図ります。(事業費570千円)</p> <p>【成果目標】 第3次行政システム改革推進計画の適切な進捗管理を行います。</p> <p>18</p> <p>【取組】 国の業務改革モデルプロジェクトの活用等により、業務分析による現行の業務フローの見直しやマニュアル整備等を行い、窓口業務等へのアウトソーシングの導入に向けた効果的なプロセスの検討を行います。(事業費21,000千円)</p> <p>【成果目標】 次年度以降のアウトソーシング導入について、対象業務やスケジュール等の具体的な導入プランを策定します。</p>	<p>17</p> <p>【取組実績】 第3次行政システム改革推進計画のアクション・プランに基づき、事務事業の効率化のための業務見直し工程表の策定や市民負担の公平性を図るための使用料等の見直しを実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 推進計画のアクション・プランの取組を進めるとともに、外部委員会である「草津市行政システム改革推進委員会」を4回開催し、取組内容や進捗状況の確認等を行いました。</p> <p>18</p> <p>【取組実績】 国の業務改革モデルプロジェクトを活用し、業務分析による現行の業務フローの見直しやマニュアル整備等を行い、窓口業務等へのアウトソーシングの導入に向けた効果的なプロセスの検討を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的推進に向けて、対象業務やスケジュール等を示した計画(推進方針)を策定しました。</p>
<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯:平成28年の本市の件数は1,404件で、対前年比11.7%減(-186件)と昨年から減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では16.4%減(-77件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が主要犯罪となっています。 ・防災:今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。 	<p>12</p> <p>防犯:草津市は県下最悪の犯罪率となっていることから、ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、犯罪は個人の防犯対策によって未然に防止することができることから、啓発を重点的にを行い、とりわけ発生件数の多い自転車盗を重点的に取り組みます。</p> <p>①事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。 ②自転車盗多発場所を中心に、駐輪場巡回啓発業務を実施し、犯罪抑止と防犯意識の向上を図ります。</p>	<p>19</p> <p>【取組】 ・ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、ポスターの掲示、また駐輪場巡回啓発業務等を通じて、自転車盗削減を図ります。 ・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座や街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。 ・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。 ・市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。</p> <p>【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率10%低減 平成28年:107.7件/1万人 ⇒ 平成29年:97件/1万人</p>	<p>19</p> <p>【取組実績】 ・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗難多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランキング上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。 ・街頭防犯カメラの設置補助(12学区17台)を行いました。 ・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(18灯)、防犯灯設置補助(17灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 H29犯罪率 94.7件/1万人(ワースト2位) 犯罪率前年比 12.1%の低減 犯罪率ワースト1位から脱却することができました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
10	<p>・防犯：平成28年の本市の件数は1,404件で、対前年比11.7%減(-186件)と昨年から減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では16.4%減(-77件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が主要犯罪となっています。</p> <p>・防災：今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</p>

2. 重点目標	
13	<p>防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
20	<p>自助 【取組】 自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。</p> <p>【成果目標】 シェイクアウト参加者55,000人(平成28年度 53,680人)</p>
21	<p>共助 【取組】 ・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。 ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。</p> <p>【成果目標】 ・災害時要援護者登録者数 3,478人(平成28年度 3,315人) ・協定締結町内会数 188町内会(平成28年度 187町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(平成28年度 1学区)</p>
22	<p>公助 【取組】 ・市内一斉緊急放送システムを1基増設と市防災行政無線の拡充を図り、情報伝達体制の充実を図ります。 ・自主防災組織に対する備品購入補助に消防ホース枠を拡充し、防災体制の支援を図ります。 ・消防団に救助用半長靴、新基準活動服を整備し、充実強化を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・市内一斉緊急放送システム 1基 ・市防災行政無線の拡充 4台 ・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 200万円 ・救助用半長靴/新基準活動服 119足/70着 ・毛布/アルファ米 3,190枚/12,300食</p>

4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】	
20	<p>【取組実績】 平成29年度のシェイクアウト訓練においては、約6万6千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。</p> <p>【成果目標実績】 シェイクアウト2017 参加登録者66,414人</p>
21	<p>【取組実績】 ・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 ・2学区の地区防災計画の策定を支援しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・災害時要援護者登録者数 3,584人(平成29年7月1日現在) ・協定締結町内会数 190町内会 ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区</p>
22	<p>【取組実績】 ・市内一斉緊急放送システムを1基増設と市防災行政無線の拡充を図り、情報伝達体制の充実を図りました。 ・自主防災組織に対する備品購入補助に消防ホース枠を拡充し、防災体制の支援を図りました。 ・消防団に救助用半長靴、新基準活動服を整備し、充実強化を図りました。 ・地震による被害想定の見直しにより、毛布とアルファ米の備蓄を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市内一斉緊急放送システム 1基 ・市防災行政無線の拡充 4台 ・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 281万円 ・救助用半長靴/新基準活動服 119足/70着 ・毛布/アルファ米 3,190枚/12,300食</p>

重

重